



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成27年度決算、平成28年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑(平成28年9月12日、9月13日)

自 民 党

質疑 1 (仮称) 熊本城ホール整備事業関連について

震災復興という大きな課題を抱える中、450億円もの税金を投入する(仮称)熊本城ホールをはじめとする再開発事業をこのままの状態を進めることは極めて困難である。市の財政力指数、財政調達基金等はいずれも低い水準であり、具体的な議論を進めるためにも「財源の根拠」や「財政見直し」を早急に示してほしい。

また、熊本城が大きく被災した現状において、ホールの経済波及効果についても下方修正されるべきではないか。

質疑 2 観光力の増強について

市民会館をはじめとした多くの施設や観光客入込数等が軒並みに目標成果指標未達成の状況。箱モノを活かす観光力の増強が必須である。

質疑 3 花畑町別館跡地について

最初から売却ありきではなく、建て替えも含めて幅広く検討してほしい。



花畑町別館

質疑 4 文化財等災害復旧関連について

被災した未指定文化財の中における「指定文化財」としての価値の有無を、近日中に把握したいとのこと。また、旧城域にあるNHK跡地を含む千葉城地区は、熊本城と一体的に考えていくべき。

質疑 5 水前寺競技場改修事業関連について

水前寺競技場の電光掲示板は、できるだけ早い時期に改修できるように予算計上すべき。

質疑 6 動植物園災害復旧関連について

今年度中に部分開園する予定だが、早期の全面開園が可能となるように復旧の目途をつけてほしい。

質疑 7 平成28年度当初予算計上事業の見直しについて

復旧・復興への事業費を捻出するために約100億円の予算減額がなされているが、これらはそもそも市民生活の質を向上させるために必要最小経費を議会で承認したもの。特に、次の3点の事業については市民の安全・安心に直結し、子どもたちの教育環境に影響を与える重要なものなので慎重な対応を求める。

- ・消防本部施設機能強化事業の減額
- ・(市道)交通安全施設整備経費及び公園施設安全・安心対策事業の減額
- ・小・中学校の校舎・体育館等の防水改修工事、プール補修工事等費用の減額

市 民 連 合

質疑 1 防災拠点施設等整備事業について

今後の対策として、今回の震災時の実態を検証し、災害備蓄品の内容・数量・備蓄の場所等の検討や、災害時要援護者の支援や福祉避難所のあり方を検討すべき。

質疑 2 生活保護者支援事業について

貧困の連鎖を断ち切るための、生活困窮者対策としての就労支援や相談窓口の取り組み、中学2・3年生の学習支援については、一定の効果があつたと評価するも、今後、より一層の拡充を図るべき。また、担当嘱託職員の報酬は、業務の困難性・専門性等に鑑み、改善が必要。

質疑 3 文化に親しむ環境整備事業について

市民会館等各施設の利用率向上に努め、MICE施設の役割と住み分けを図り、市民の文化に親しむ環境整備の充実を望む。

質疑 4 桜の馬場整備事業について

城彩苑の利用促進については、お城の玄関口として、熊本城の復旧・復興計画と連携した取り組みが重要である。

質疑 5 子どもの活動拠点整備事業等について

子育てしやすい環境づくりのために、児童育成クラブ開設時間の延長や障がい児等の受け入れのための人員確保を含めた体制整備や施設の環境整備が必要。



公 明 党

質疑 1 人と動物との共生推進事業について

全国から自治体職員や議員、報道関係者、動物愛護活動家、学生等の視察や研修依頼が絶えない、犬の殺処分ゼロを達成した本市動物愛護センターにおいて、有害鳥獣対策として、農業被害をもたらすイノシシの現地対応等を実施するのはいかがなものか。



質疑 2 地域公民館災害復旧経費について

修理費用に対する補助拡大は評価するも、未だ本市が把握できていない被害を受けた公民館が多くあると思われる。従って、今後も事業費が増え、修理費確保に数年間かかる地域もあると想定されるため、地域の実情に配慮した対応を求める。

くまもと未来

質疑 1 平成27年度決算関係資料について

見やすさ、分かりやすさという観点から決算関係資料の改善を。

質疑 2 被害の大きい一部損壊世帯への支援について

一部損壊でも被害が甚大で居住できないケースがある。何らかの対策を講じられないか。

質疑 3 今後の財政運営について

- ・過去最大113億円あった財政調整基金(※6)は26.9億円と最低水準になったが、市の財政は大丈夫か。
- ・大胆な事業の見直しを行う覚悟が必要ではないか。
- ・公共施設等総合管理計画(※7)の取り組みや目標設定は。

共 産 党

質疑 1 市政史上最大の箱モノ・(仮称)熊本城ホール整備はやめて熊本地震の復興を最優先に

桜町再開発への「(仮称)熊本城ホール」整備は、補助金・借金の利子返済を含め総事業費約460億円の市政史上最大の箱モノであり、地元への経済波及効果・地元雇用も明確でなく、利用見通しもまともな説明がない。大型箱モノはやめて、地震復興を最優先すべき。



応急仮設住宅

くまもと創生

質疑 1 決算状況報告書について

事業の目的、成果指標、未達成の要因が繋がっていない。また、報告書として不十分な記載が散見される。今後どのように改善していくのか。

質疑 2 熊本地震災害復旧債について

後年度での交付金措置とする根拠を問う。

自由クラブ

質疑 1 情報の管理について

不当要求は7市議・2政党と大きく報道後、突然5市議・2政党が消えた。不当要求等防止対策会議(※8)は非公開。市の情報管理は非常におかしい。

和 の 会

質疑 1 市民ニーズを反映した予算編成の必要性について

地震後の多様な市民ニーズに応えることを最優先とした予算編成とすべき。MICE施設事業は一時停止し、その必要性を市民に問うべきでは。



古町の被災家屋



(※6) 財政調整基金

…経済不況や災害等により大幅な税収減や多額の経費が必要になるなどの不測の事態に備え、財源に余裕がある年に積立てを行い、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金のこと。

(※7) 公共施設等総合管理計画

…国からの策定要請に基づき、地方公共団体が取り組む公共施設等の老朽化対策など、今後見込まれる課題に対応するため、公共建築物のほか、道路や上水道等の全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理するためのもの。

(※8) 不当要求等防止対策会議

…本市の事務事業に対する不当な圧力等を防止し、より事務事業が適正に執行されるために組織的な対応を行い、併せて事務事業の効率化や職員の心身の健康の確保を図るために設置した会議(会長は熊本市長)。